

大規模団地における中間集団の変容に関わる
空間的要因についての研究
— 東京都北区赤羽台団地における実態調査を通じて —

A Study on Spatial Factors Affecting Transformation of
Intermediate Spheres in the Large Scale Public Housing Complex
: Through Survey of Actual Condition of Akabanedai Danchi, Kita Ward, Tokyo

11023017 森崎麻季子
主査：篠原 聡子教授
副査：鈴木 賢次教授
副査：小谷部 育子教授

赤羽台団地、中間集団、変容、空間、建替え
Akabanedai danchi, intermediate spheres, transformation, space, reconstruction

第 1 章 序論

研究背景

昭和 30 年に設立された日本住宅公団(現在の独立行政法人都市再生機構、以下 UR と記す。)によって建設された数ある団地にはそれぞれ長い年月の間に居住者たちによって築かれた生活の文化、居住者同士の交流から生まれたコミュニティが存在し、それらは時代の流れと共に形を変えながらも固有の住環境を形成してきた。

しかし、UR の賃貸住宅ストック数約 77 万戸のうち約 16 万戸が老朽化に伴う団地再生として、建替え、トータルリニューアルの対象となり、実際に建替え計画が進められている。この建て替えにより住棟配置、住戸配置といった団地内の空間の変化、生活の質が向上したことから居住者が生活に受ける影響は大きいと言える。団地内で形成されたコミュニティも建替えが影響を与えるものの一つであり、コミュニケーションの希薄化が問題とされる現代、居住者間のコミュニケーションの場であるコミュニティに対して、建て替えという空間的变化が与える影響についても関心が集まっている。

研究目的

既往研究において「団地・建替え・コミュニティ」をキーワードとした論文を見ると、集会施設の規模、設え、管理についての研究、もしくは個人レベルのコミュニティへの意識についての研究が中心で、時間軸を導入した中間集団の変容と空間的要因の関係に着目した研究は見られなかった。

東京都北区に位置する赤羽台団地は数多くの中間集団が形成された団地の一つである。中間集団形成の背景は団地内での生活への問題意識や育児、趣味・教養の共有など様々であるが、この中間集団の活動は参加者(=団地内居住者)がコミュニケーションをとる場となっていた。そこで本研究において、こうした中間集団に着目した調査を行うこととする。

建て替え前後の赤羽台団地における空間的な比較・分析を行う。また赤羽台団地を拠点とする中間集団に対するヒアリング、アンケートを通じて各中間集団の発足当時の活動内容・活動場所の変遷を追い、空間との結びつきによってどのような活動の展開が成されたのか、特に建て替えという空間の

変更を機にどのような変化を遂げたのかを知る。その結果をもとに、建て替えが居住者間のコミュニケーションに与える影響の一部を明らかにし、今後の集合住宅計画に反映すべき要素を把握、提案していくことを目的とする。

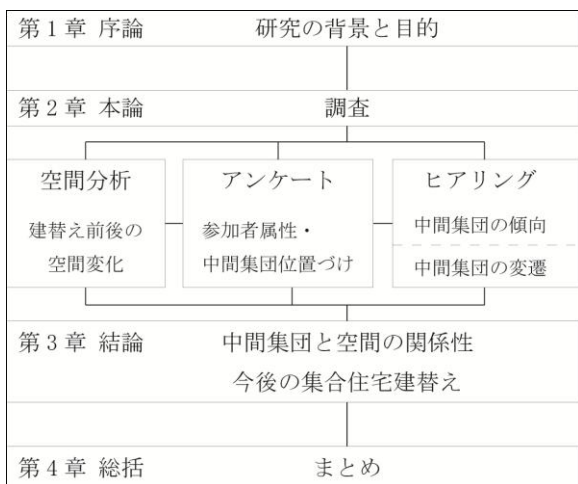
用語の定義

中間集団：赤羽台団地居住者によって構成され、赤羽台団地一帯を拠点として生活に関係する活動を行う団体。

建替え前：赤羽台団地は 2000 年より建替え事業が開始されており、本論にて述べる「建替え前」は 2000 年の建替え工事着手前を指す。

建替え後：2011 年の時点では第 1 期、第 2 期の工事が終了、入居が完了した状態であり、現在第 3 期事業に向け計画が進行中である。本論にて述べる「建替え後」は第 2 期工事と入居が完了以降を指す。

論文の構成



【図 1：論文構成】

論文の構成を図 1 に示す。論文は 4 部の構成とする。第 1 章に序論として研究背景目的を記す。第 2 章本論においては 3 つの調査を実施している。第 1 に赤羽台団地の

建替え前後における空間の変化の比較から中間集団の変容に影響を与える可能性のある空間的要因、第 2 にアンケート調査から、中間集団の参加者属性と参加者にとっての中間集団の位置づけを把握した。そして第 3 に各中間集団へのヒアリング調査を通じて、中間集団の活動と活動場所となる空間の変遷を記録し、それを基に赤羽台団地を拠点とする中間集団の傾向と、中間集団と空間の関係性について記している。その上で第 3 章にて中間集団と空間の関係性についてまとめ、今後の集合住宅建替えにおいて建築的に考慮すべき点について述べることとした。

第 2 章 本論

1.赤羽台団地

概要

建替え前の赤羽台団地の概要を表 1 に建替え後のヌーヴェル赤羽台の概要を表 2 に示す。本研究で調査対象とした赤羽台団地は東京都北区赤羽駅から徒歩 10 分程度の高台に 1963 年に建設され、住棟数は 55 棟、住戸数は 3373 戸が計画される 23 区初の大規模団地であった。都市再開発のモデルとして、住棟配置、住棟デザインにも新たな試みが見られ、集合住宅団地の最先端として注目を浴びた団地と言える。

【表 1：赤羽台団地概要】

名称	赤羽台団地 [全敷地]
敷地面積	18.53ha
計画住棟数	55 棟
計画戸数	3373 戸
竣工年	1963 年
容積率	71%
階数	地上 4~7 階



【写真 1：赤羽台団地】

しかし、建設から現在までに約 50 年が経過し、建築の老朽化により当団地は全面建替えの対象となった。現在、敷地の約 1/4 にニューヴェル赤羽台が建設され、1343 世帯が新たな環境で生活をスタートさせている。

【表 2：ニューヴェル赤羽台概要】

名称	ニューヴェル赤羽台 [A,B,C 街区]
敷地面積	4.14ha
計画住棟数	7 棟
計画戸数	1, 2 号棟：402 戸 3, 4 号棟：403 戸 5 号棟：207 戸 6, 7 号棟：331 戸
竣工年	1, 2 号棟：2006 年 3~7 号棟：2010 年
容積率	205~263%
階数	地上 9~12 階



【写真 2,3：ニューヴェル赤羽台】



【図 2：赤羽台団地+ニューヴェル赤羽台の配置現状】

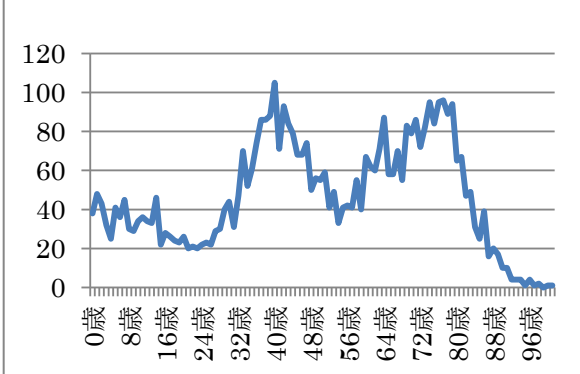
赤羽台団地・ニューヴェル赤羽台住棟の現状を図 2 に示した。敷地西側にニューヴェル赤羽台(囲み型住棟)が建設された。また旧住棟で黒く示されているものは次期建替え対象エリアとして居住者が転居し閉鎖された状態となっている。

年齢別人口

赤羽台団地のある赤羽台 1 丁目 2 丁目の人口総数が約 4500 人であり、その年齢別人口

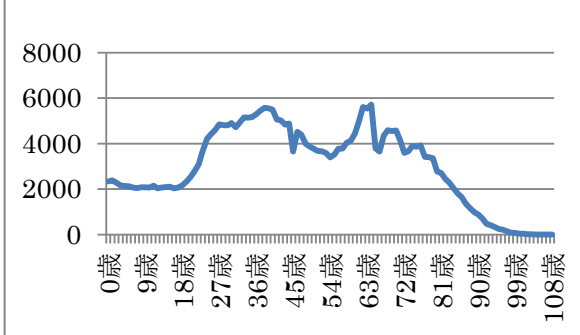
は図 3 のようになり、40 歳、80 歳前後に人口が集中している。これを北区の年齢別人口のグラフ(図 4)と比較すると、北区では 40 歳、60 歳前後に人口が集中しており、赤羽台団地の特徴として、後期高齢者の多いエリアとなっている事が分かる。

赤羽台1丁目2丁目年齢別人口



【図 3：赤羽台 1 丁目 2 丁目年齢別人口】

北区年齢別人口



【図 4：北区年齢別人口】

調査結果分析と考察

2.1.建替え前後の空間比較

調査概要

赤羽台団地の建替え前後それぞれでの空間構成について、(1)概要、(2)住棟配置計画、(3)屋外共用空間配置計画、(4)集会室の配置、(5)施設計画の 5 点から比較を行った。

調査結果

建替え前後の空間構成比較から特に、(3)屋外共用空間配置計画、(4)集会室の配置、の違いが目立つ結果となった。図 5 は建替

え前後の屋外共用空間の位置と旧集会室の位置を示す。

(3)の屋外共用空間は建替え前団地内全体に児童公園をメインに広場など計 12カ所配置され、緑の多い居住者の憩いの場となっていた。また建替え前の住棟は高さ 4~7 階建てと低く、容積率も 70%程度と低いことからゆったりとした空間が形成され、人のスケールに合わせた空間が作られていたと考えられる。一方、建替え後のニューヴェル赤羽台内の屋外共用空間は、住棟が囲み型であることからその内側に配置され、遊具などの置かれられないベンチのみのスペースが作られている。

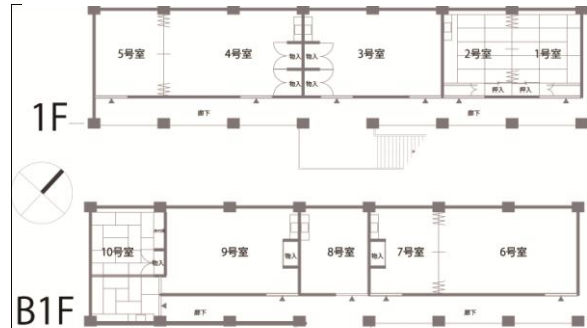
建替え前と異なるのは、1つの屋外共用空間を共用する住戸数である。建替え後、階数は 9~12 階、容積率は約 200~260%と共々高いため、屋外共用スペースを囲む住戸数も非常に多くなっている事が分かる。ここから、建替え後の屋外共用空間は、人のスケールよりも大きい空間構成がされていると言える。



【図 5：赤羽台団地+ニューヴェル赤羽台共用空間配置図】

また(4)の集会室の配置にも大きな違いが見られた。配置に関して、赤羽台団地の集会室は計 10室が隣接して 53号棟 1階と地下 1階に各 5室ずつ配置されているため、視認性、アクセス性が低い。一方、ニューヴェル赤羽台の集会室は現在のメインストリートで

あるいちよう通り沿いに点在して配置されている。これによって、視認性、アクセス性が共に高い場所を確保できたと言える。



【図 6：赤羽台団地集会室 平面図】



【図 7：ニューヴェル赤羽台集会室 配置図】

【表 3：建替え前後の集会室比較】

赤羽台団地	評価項目	ニューヴェル赤羽台
53号棟 1階、地下 1階に隣接して配置	配置	いちよう通り(メインストリート)に沿って、点在
10室	室数	7室
94.5m ²	最大面積	120m ²
31.5m ²	最小面積	16m ²
和室 2室 洋室 10室	床仕上げ	タイル 5室 洋室 2室
ほぼ各室にガス台と水道が設けられている。 トイレは集会室外に共用のもの(男女別)が 1つ設置されている。	設備	各室にガス台と水道が設けられている。 トイレも各室に専用のものが 1つ設置されている。
全 10 室のうち 1,2・4,5・6,7 号室はアコーディオンカーテンの開閉によって 1 部屋としても 2 部屋としても使用することができる。	その他	全ての部屋が離れて配置されているため、赤羽台団地集会室のように部屋を合わせて使用することはできない。

集会室比較にて取り上げられるもう一つの点はその広さと設備、仕上げである。ここで、赤羽台団地とニューヴェル赤羽台の集会室の特徴を表 3 にて示した。表から分かるよう

に配置、室数、面積に違いが見られ、特に面積は赤羽台団地集会所において、部屋を合わせることで94.5m²の集会所が最大3部屋作れたが、現在は最大120m²の部屋が1室、他は57m²が1室、30~36m²が2室など非常に狭くなっている事がわかる。

2.2.アンケート

調査概要

参加者の年齢、職業などの参加者属性と中間集団への参加目的など参加者にとっての中間集団の位置づけ、広さなどの活動場所評価、居住者間のコミュニケーションの現状を知ることが目的としたアンケートの作成を行い、計10団体からの回答を得た。その際、参加者全員からの回答を得ることが難しい中間集団に関しては無作為に数名の回答者を選択し調査を行った。

【表4：アンケート・ヒアリング調査実施状況】

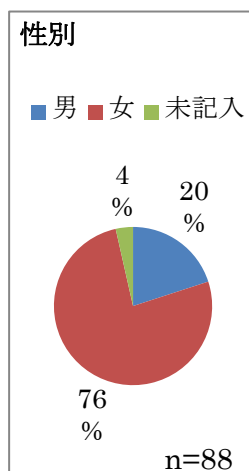
中間集団名	活動	アンケート	ヒアリング
保育部	×	-	○
事務局(自治会)	○	-	○
老人部	○	○	-
生活事業部(食品販売)	×	-	○
グレース会(コーラス)	○	-	○
生活勉強会(家計)	○	-	○
櫻の会(高齢者支援)	○	○	○
東田書道教室	○	-	○
赤羽レディース(ダンス)	○	○	○
太極拳	○	○	○
カラオケサークル杏	○	○	○
フルーツアンサンブル エッセブラティノ	○	-	○
幼児部	×	-	○
婦人部	×	-	○
牛乳事業部	×	-	○
親子読書会	×	-	○
北区民踊連盟	○	○	○
赤羽台団地駐車場 問題相談会	○	-	○
東海社赤羽教室	○	○	○
児童文学を読む会	○	○	○
ひだまり	○	○	○
ふれあいカラオケ サークル	○	-	○
手芸	○	○	-
赤い鳥幼稚園年中の 1クラス	○	-	○

調査結果

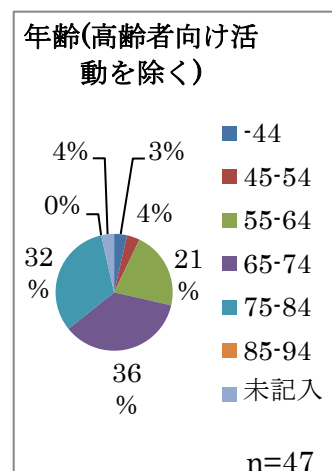
◇参加者属性

【性別・年齢】

全回答者数88名のうち、男性17名、女性65名(未記入6)という結果になった。中間集団の中には男性参加者の多いものも見られるが、全体としては女性の参加者が多い結果となっている。65歳から74歳の参加者が最も多く、次いで75歳から84歳の参加者が多い。高齢者向け活動を行う中間集団以外でアンケートの調査を行った6団体は全て趣味・教養を目的としたものであり、年齢による対象者を限定しない中間集団においても高齢者の参加が多く見られる結果となった。



【図8：



【図9：中間集団参加者の年齢】

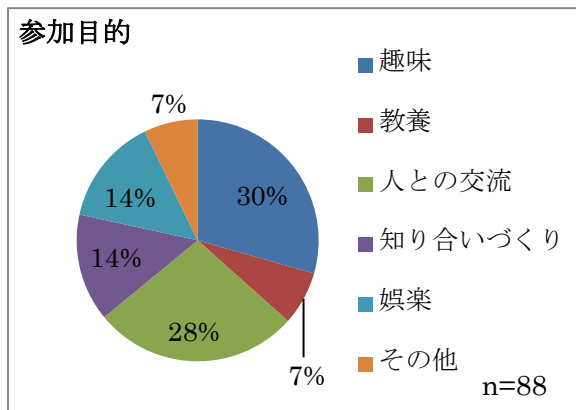
中間集団参加者の性別】

◇中間集団の活動の位置づけ

【参加目的】

趣味、教養、娯楽を合わせ、約60%が生活のプラスアルファの活動として中間集団の活動を位置づけているが、人との交流や知り合いづくりが全体の30%となり、また人との交流は趣味に次いで多い回答結果となった。

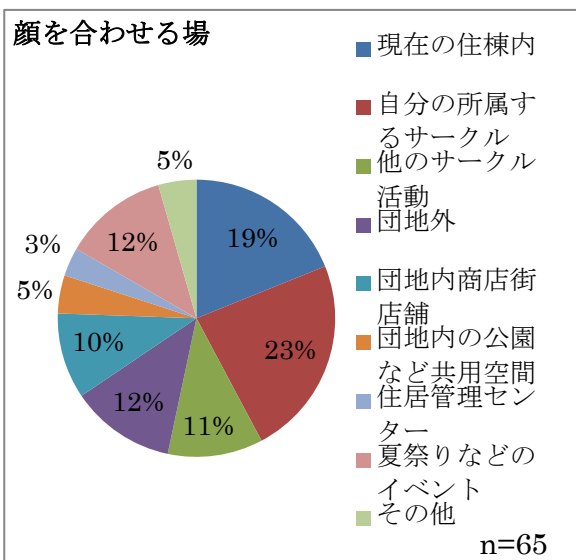
この結果から参加者にとっての意識としても中間集団の活動をコミュニケーションの場として位置付けていることが分かる。



【図 10：中間集団への参加目的】

◇居住者間のコミュニケーション現状

今回対象とした中間集団での活動を通じ、参加者の多くが居住者と顔を合わせ、交流しているという結果(23%)が得られた。また中間集団の活動に次いで住棟内で顔を合わせる機会が多いという回答が多い一方、団地内の公園などの共用空間において偶発的に出会うとした回答は全体の 5%と数値の低い結果となり、居住者の交流の場のメインとしては使用されていないということが分かる。



【図 11：居住者(中間集団参加者)の顔を合わせる場】

2.3.ヒアリング

調査概要

ヒアリングは中間集団の代表者に対し行った。団体名、参加目的、活動頻度といった基本事項を確認したのち、中間集団の発足か

ら今までの活動に使用した空間、そこでの活動内容について、また集会室を活動拠点とする中間集団に対し、建替えの前後での参加者数や活動形態・内容への変化があったかどうか。その 3 点を中心にヒアリングを行った。

分析

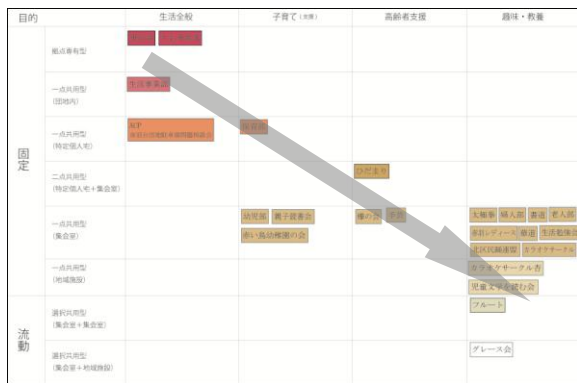
ヒアリングを基に各中間集団を現在活動中のものは現在、休止中のものは休止直前の活動の拠点となる空間の利用形態ごとに分類を行った(表 5)。活動する空間との結びつきが強いと思われるものから順に並べ、さらにこれらを活動目的、活動頻度などで分類することで、傾向を把握することを試みた。

【表 5：中間集団の空間の利用形態による分類 1】

固定	拠点専有型	事務局、牛乳事業部
	一点共用型(団地内)	生活事業部
	一点共用型(特定個人宅)	保育部、赤羽台団地駐車場問題相談会(ACP)
	二点共用型(特定個人宅+集会室)	ひだまり
	一点共用型(集会室)	赤い鳥幼稚園年中の 1 クラス、幼児部、樺の会、北区民踊連盟、赤羽レディース、太極拳、華道、生活勉強会、老人部、親子読書会、婦人部、手芸、ふれあいカラオケサークル、書道
	一点共用型(地域施設)	児童文学を読む会、カラオケサークル杏
流動	選択共用型(集会室+集会室)	フルーツアンサンブル
	選択共用型(集会室+地域施設)	グレース会(コーラス)

分析 1：活動目的による分類

表 5 をさらに活動目的で分類したものを図 12 に示す。縦軸に空間との関係性(表 5)、横軸に活動目的(左から生活全般の支援、子育て、高齢者支援、趣味・教養)を設定し、左側のものほど居住者の生活に直結する目的となるように配置している。

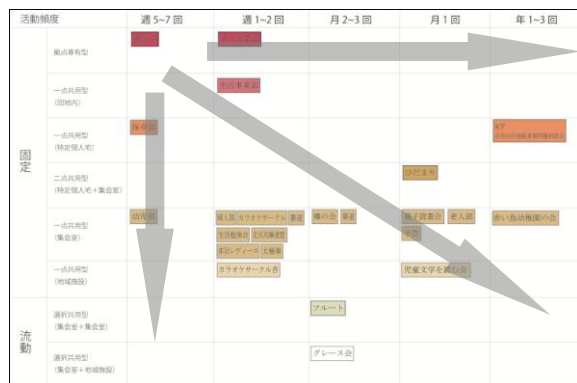


【図 12：中間集団の活動目的による分類】

図 12 全体を見ると左上から右下に向かう線上に中間集団が分布する様子が分かる。赤羽台団地での生活の改善などを目的とする、生活への必要性が高い中間集団ほどその空間とのつながりは強く、逆に趣味・教養といった生活にプラスアルファとして加えられる目的を持った中間集団は空間とのつながりが比較的弱いと言える。

分析 2：活動頻度による分類

表 13 にて分析 1 と同様、縦軸に空間との関係性、横軸に活動頻度(左から週 5~7 回、週 1~2 回、月 2~3 回、月 1 回、年 1~3 回)を設定している。



【図 13：中間集団の活動頻度による分類】

この表の特徴として、左上から放射状に離れるほど空間との関係が弱い事が挙げられる。特に空間との関係が弱い外側に着目すると、それらの共通点として活動日が固定されず不定期という点が挙げられ、活動頻度が

低い分、活動日が固定されていないことも、空間との関係性を緩める一因になると考えられる。

分析 3：居住者割合による分類

横軸に居住者割合(左から 0~24%、25~49%、50~74%、75~100%)を設定している。



【図 14：中間集団の居住者割合による分類】

赤羽台団地のみを拠点とする中間集団の中でも空間との結びつきが強いものほど居住者割合が高いという結果になった。特に着目すべき点は、一点共用型(集会所)の中間集団の居住者割合が 0-24%と 75-100%に 2 分されているということである。現在の集会所利用傾向として、団地外居住者が多数所属する中間集団の利用が見られ、外部の活動を受け入れる空間となっている事が分かる。

中間集団の活動の変遷

事例：自治会事務局

(1963-1966)赤羽台団地自治会は赤羽台団地全体が完成した 1963 年に発足した。当時赤羽台団地周辺は幼児教育・保育施設の不足や生鮮食品店の不足など、生活のための機能が整えられておらず、団地居住者自ら生活の快適さを求め自治会が立ち上げられた。その後自治会は内部に、幼児部(幼児教育活動)、保育部(保育園設置運動)、婦人部(趣味活動)などの組織を組み込み、活動するようになるが、赤羽台団地内に現在の自治会事務所の

ような建物はなく、話し合いの際には集会室、それ以外の作業については個人宅を使用し、活動の拠点が分散した状態で自治会活動の運営をしていた。

(1967-1971)自治会内に牛乳事業部が発足され、団地居住者による牛乳の共同購入と宅配のサービスが開始された。この時も依然として活動拠点を獲得してはいないが、牛乳を保管しておくための小屋が団地内に作られたことで、常駐はできないながらも居住者が視覚的にとらえられる自治会の活動拠点の1つを得た最初とすることができる。

(1972-2010)1967年以降の牛乳事業部の活動によって得られた利益を基に、1972年自治会の正式な活動拠点として団地内に牛乳センターと呼ばれる自治会事務所が建設され、ついに活動拠点と呼べる専有スペースを獲得することとなった。牛乳センターは4.0×6.0m²程度の室内に書類棚、牛乳保管用の大型冷蔵庫などが置かれ狭い空間ではあったが、専有性のある空間が得られたことによって、かつて個人宅で行われていた作業が持ち込まれ、活動拠点が1カ所に集約される形となった。



【写真4：牛乳センター内部】

(2011-)2010年秋より、ヌーヴェル赤羽台の一角に自治会事務所が新たに建設され、そ

ちらへ移転しての活動が始まった。室内にはトイレやキッチンスペースの他、小さな会議にも使用できる広いスペースが確保されたことでこの自治会事務所で行うことのできる作業の幅がより広がり、また事務所が配置された場所の視認性の高さからより居住者を巻き込んだ活動が可能となり、自治会と事務所のつながりを強める結果となった。

自治会と空間の関係性

自治会の活動内容とその活動空間の変遷をたどることで、空間の変容が中間集団に与える大まかな影響を把握することができる。空間変容の1つは活動開始から比較的早い時期に牛乳センターという拠点を獲得したことである。自らの力で初期の活動場所、牛乳センターを獲得するに至ったことは自治会の活動継続において空間が不可欠であったことを示す。また、2つ目の空間の変容として建替えによる事務所の団地内における配置の変化がある。建替え後、自治会事務所は視認性が高い団地内のメイン通りに移転し、また集会室との距離も非常に近い位置関係となったことで、事務所周りに人や主要施設が集まり中心性を高めたことは、事務所とその周辺との結びつきも強め、さらには自治会と事務所という空間の結びつきをも強めることになった。

最後に、事務所の設備面の性能の向上が挙げられる。事務所の広さ、設備等の性能が上がったことによって、役員ごとに分散していた作業が1カ所に集約され役員で適宜共有、分担しながら作業が行われるようになったことは自治会にとって大きな変化であり、自治会の活動自体の質を高める結果であったと言える。これらの変化を通じ、現在自治会は今までの活動の中でも周辺環境、空間の機能共に最もよい空間を獲得し活動している。

第3章 結論

3.1 空間と中間集団の関係

ここで分析・考察結果を基に(表 5)に記した中間集団の空間の利用形態による分類を整理したものを(表 6)で示し、その特徴を述べる。

【表 6：中間集団の空間の利用形態による分類 2】

固定型	拠点専有型
	一点共用型(団地内)
	一点共用型(特定個人宅)
	二点共用型(特定個人宅+集会室)
	一点共用型(集会室) ※居住者割合：高
選択型	一点共用型(集会室) ※居住者割合：低
	一点共用型(地域施設)
流動型	選択共用型(集会室+集会室)
	選択共用型 (集会室+地域施設)

(1) 固定型

固定型に分類される中間集団は拠点専有型に近いものほど、空間の専有性が高く、一点共用型(集会室)に近いものほどその固定性(空間の質との結びつき)が高い。そのため現存する空間の専有性や固定性が低下すること、または前提条件とした赤羽台団地内から現在の空間がなくなることがその活動継続に大きく影響し、現在の空間ありきの活動という意味で空間に固定的であると言える。特に、一点共用型(集会室)に分類される中間集団は、拠点専有型のように、自ら空間を獲得することも難しく、集会室の有無によって活動継続が左右される。この際、拠点専有型から一点共用型(集会室)に分類される中間集団は団地内居住者の割合の高いものがほとんどであることから団地居住者間のコミュニケーション場としてその空間の維持が必要となる。

(2) 選択型

選択型に分類される中間集団は居住者割合の低さと、趣味・教養といった参加者の生活のプラス要素という活動目的が要因となって空間との結びつきを緩くし、存続が可能となる。しかし現在の空間での活動年数などから次に述べる流動型と比較すると空間との結びつきが強いにも関わらず、現状居住者割合が低いことから固定型のような団地内居住者間のコミュニケーションの場としての機能性は低い。

(3) 流動型

流動型に分類される中間集団は選択型に増して現在の空間との結びつきが弱い。その理由は選択型と同様、居住者割合が低いという事が挙げられるが、さらに結びつきが弱くなる要因は活動頻度の低さと活動年数が短い事に加え活動場所との結びつきを強めない代わりに拠点を複数持ち活動していることである。活動する空間を特定しないことによって、存続することが可能な集団と言えるが、選択型と同様に居住者割合の低さから、団地内居住者間のコミュニケーションの場としての機能性は低い。

3.2 空間の変化と中間集団の変容の相互関係

今回調査対象とした中間集団において、建替え以前に、中間集団の属性や活動内容の変化により空間が移動する事例と、空間の移動により中間集団そのものが変化する事例の両方が見られた。後者の、空間があることによって中間集団の変容が促されたものが比較的多く、アクティビティの固定されていない部屋、ヴォイドが計画されていることが中間集団の活動を誘発するきっかけとなる。

3.3 建替えに伴う空間の変化による中間集団の変容

(1) 継続性

赤羽台団地内に限り活動している中間集団の活動は現在の空間ありきのものであり、空間を団地外に移動しての活動は難しい。空間の消失や建替え前と空間の質(面積、設備など)が異なる場合に中間集団の継続に影響を与える。

(2) 空間との結びつきの強弱

特に集会室を拠点とする中間集団においては、現在の集会室はその面積、設備といった各部屋の性格が大きく異なるため、複数の集会室を活動場所の候補として持つことが難しく、現在活動する集会室との結びつきを強める結果となる。

(3) 活動内容、中間集団の属性の変化

集会室を使用する中間集団にとって、その位置が変わったことで視認性が高まり参加者増加に至るなど、空間の質の変化が中間集団の活動内容や属性変化の要因となっている事が多い。中間集団の継続の可否に直結はしないものの、日頃の活動に大きく影響を与える要因と言える。

3.4 今後の集合住宅団地建替えにおける中間集団と空間のあり方

以上のことから建替え時に考慮すべき点として重要なのは中間集団の属性を把握することであると言える。今回の中間集団の調査においても属性を細かく見ることで、その活動に求められる空間、また活動が影響を受ける空間的要因が全く異なるということが分かり、それらを考慮した計画がなされるべきである。

活動の変遷をたどることで、自治会は広さ

よりも専有性を重視した空間が必要である事が分かった。また高齢者の食事会を運営する「ひだまり」という中間集団は食事の調理を個人宅にて、食事会を集会室にて行うという公的領域と私的領域の係りによって活動が成り立つなど、中間集団と空間の関係性も多岐にわたっている。このように現存する中間集団の特徴を把握し、空間を提供すると同時に、新たに発足しうる中間集団に対し、機能に拘束されない空間の計画が求められる。

第4章 総括

まとめ

住民間のコミュニケーションを保つ場としての中間集団の役割は大きく、居住者間のコミュニケーション維持の1つの方法として中間集団の活動維持、また新たな中間集団を誘発することが重要である。そのため建築計画の観点から言えば、現存する中間集団の活動維持に対しては、活動のための空間を継続的に提供する事、また新たな中間集団の誘発に対しては、集会室や屋外共用空間において様々なアクティビティを受け入れることのできる空間の提供が求められる。またそのように新たな形態の中間集団を予想する上で、今後今回対象とした中間集団よりも小さく、個人レベルよりも大きい居住者間のネットワークに着目し、その傾向や空間の変遷をたどることで新たな中間集団の可能性を探り、集合住宅団地の空間計画へと反映していくことができるものと考えられる。

参考文献等

- ◇日本女子大学大学院家政学研究科住居学専攻・篠原聡子研究室編：赤羽台団地 1960-2007 miscellanea(2007)
- ◇高田光雄：日本における集合住宅計画の変遷(1998)
- ◇独立行政法人都市再生機構：ヌーヴェル赤羽台 Concept Book(2010)

◇北区 city of kita : デジタル区政資料室
<http://www.city.kita.tokyo.jp/cgi-bin/search/digital.cgi?search=1>